

株式会社 T&Dホールディングス (コード番号 8795 東証第一部)

2018年9月15日

1. T & D保険グループの概要	P. 3
2. グループ生命保険3社の特徴	P.11
3. 中期経営計画・業績動向	P.22
4. 株主還元	P.29
5. まとめ	P.32
6. 参考資料	P.34

1 . T&D保険グループの概要

株式会社 T&Dホールディングス

証券コード	8795
市場	東証一部
決算期	毎年3月31日
売買単位	100株
総資産額（連結）	15兆2,623億円（2018年3月期）
当期純利益（連結）	775億円（2018年3月期）
2018/8/31 終値 株式時価総額	1,689.5円 1兆1,066億円 (金融機関時価総額順位15位／上場全銘柄133位)
2018年3月期 1株当たり配当金	37.5円（うち中間配当17.5円）
2019年3月期 1株当たり配当金（予想）	40.0円（うち中間配当20.0円）
直接子会社	太陽生命保険 大同生命保険 T&Dフィナンシャル生命保険 T&Dアセットマネジメント ペット&ファミリー少額短期保険
従業員数（連結）	19,757名（2018年3月末）
ホームページ	http://www.td-holdings.co.jp/

▶ 参考
株式時価総額ランキング（P47）



うえはら ひろひさ
代表取締役社長 上原 弘久

グループ経営理念

Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。

グループ経営ビジョン

お客さまからの視点

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します。

株主・投資家・市場からの視点

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します。

T&D T&D保険グループのあゆみ

T&D保険グループ

- 創業100年を超える太陽生命・大同生命の全面的業務提携により、T & D 保険グループが発足



1999(平成11)年 T&D保険グループ発足
太陽生命と大同生命が全面的な業務提携を発表、グループ名称を「T & D 保険グループ」に決定



太陽生命旧本社(東京都)
1930(昭和5)年竣工

 **太陽生命**
1893(明治26)年 創業

1902(明治35)年 創業

 **大同生命**



大同生命旧肥後橋本社(大阪府)
1925(大正14)年竣工

2001(平成13)年 T&D保険グループ入り

 **T&Dフィナンシャル生命**



太陽生命・大同生命が共同でT & D フィナンシャル生命(旧 東京生命)の株式を取得、同社はT & D 保険グループの一員として業務を開始

2004(平成16)年 設立
株式会社 T&Dホールディングス



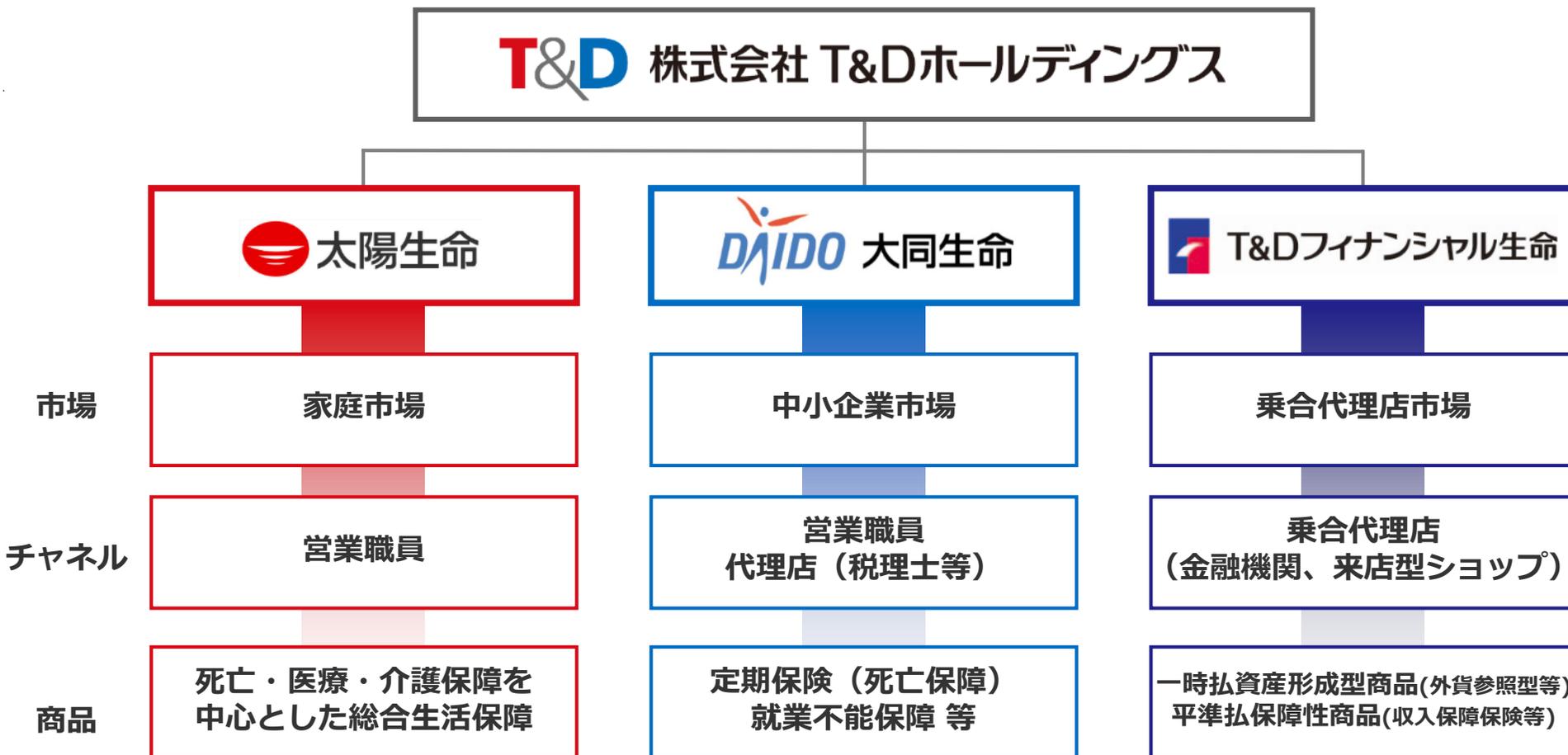
日本で初めて生命保険事業を中核とする持株会社を設立し、東京証券取引所と大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場

2007(平成19)年 子会社化
 **ペット&ファミリー**
少額短期保険株式会社

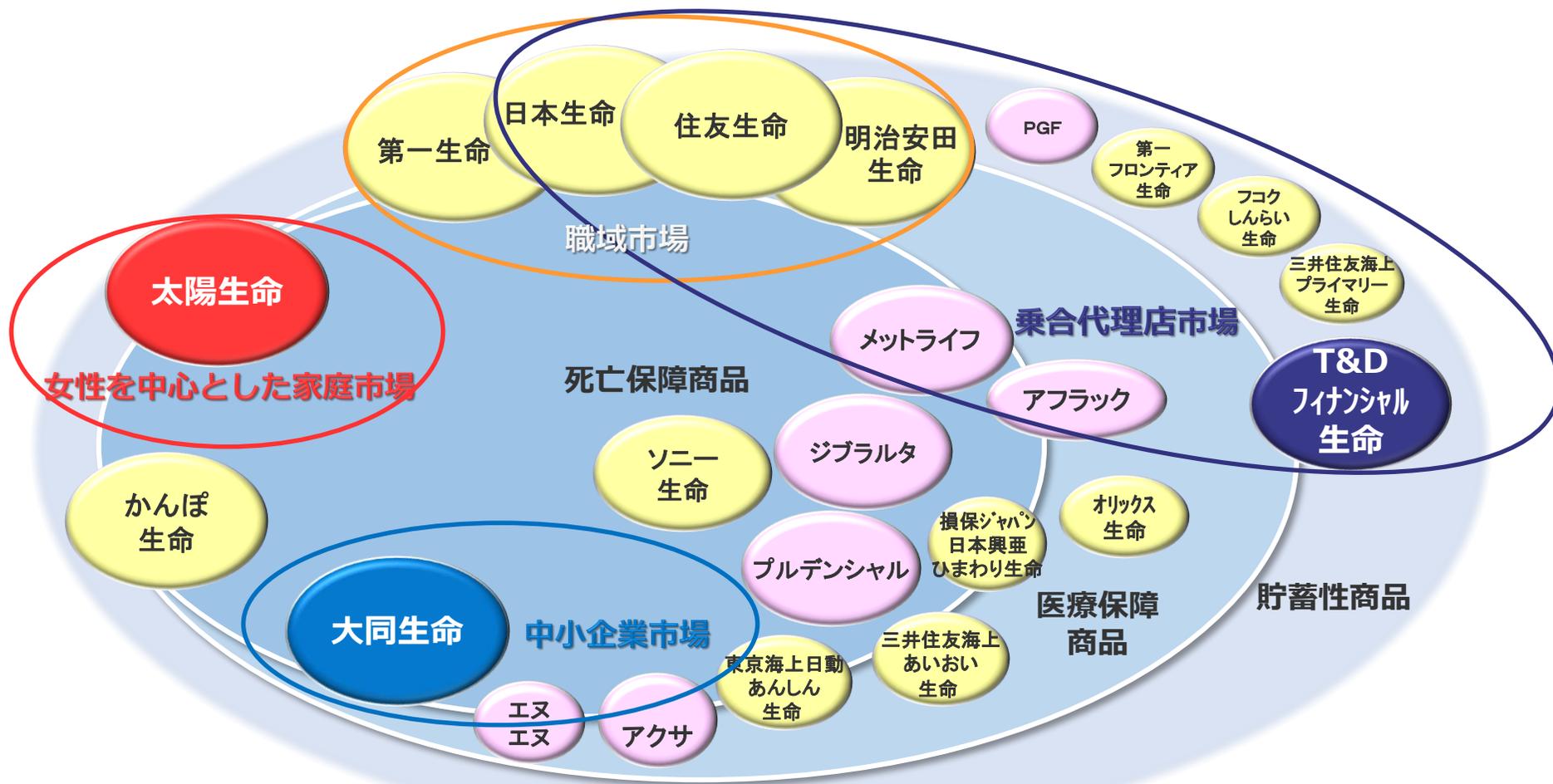
T&D T&D保険グループの事業モデルと強み

T&D保険グループ

異なる「市場」「チャネル」「商品」を持つ、中核生命保険会社3社による
「独自性」「専門性」の高さがT&D保険グループの最大の強み

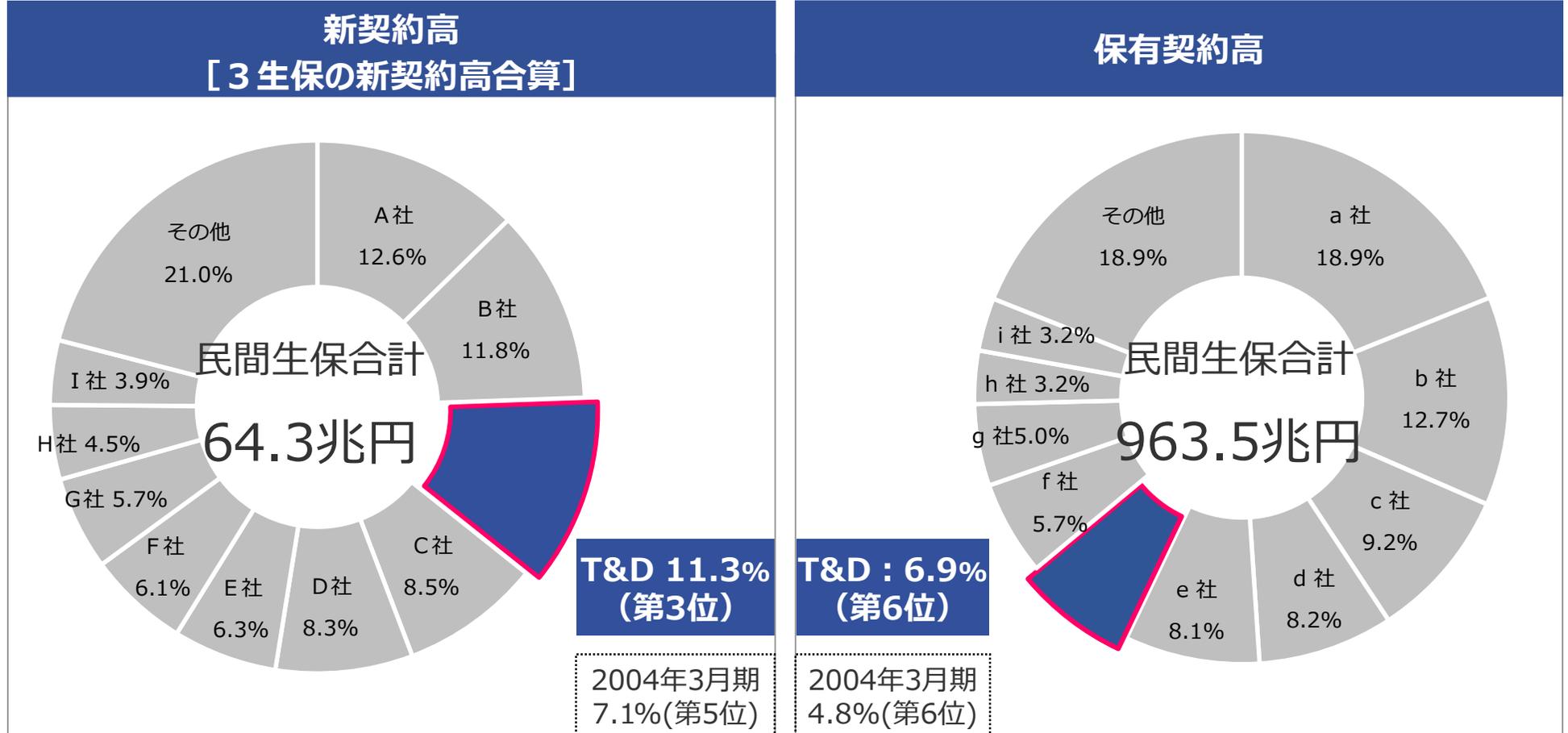


■ 中核生保 3社は潜在成長性の高い市場に注力



* 当社作成のため、各社の認識と異なる場合があります。

■ 生命保険市場で確固たる地位を確立



* 各社決算資料より当社作成。新契約高、保有契約高は、個人保険、個人年金保険及び大同生命のJタイプ、Tタイプ、介護リリーフおよび介護定期保険の合計。

■ 中核生保 3 社ともに高い健全性を維持

	ソルベンシー ・ マージン比率*1	格付*2
T & D ホールディングス	1,061.8%	AA-
太陽生命	835.1%	AA-
大同生命	1,206.2%	AA-
T&Dフィナンシャル 生命	1,258.3%	AA-

*1 2018年3月末現在。T&Dホールディングスに記載の値は連結ソルベンシー・マージン比率

*2 2018年8月20日現在

T&Dホールディングスは、JCR(日本格付研究所)による長期発行体格付
生保3社は、JCR、R&I(格付投資情報センター)による保険金支払能力格付

2. グループ生命保険 3 社の特徴

■ シニアマーケットでのトップブランドを構築します



CM『太陽生命が大切にしているもの』篇より

太陽生命の強み

- ✓ 家庭市場での強固な顧客基盤
- ✓ お客さまのニーズに応える、時代の変化を先取りした商品の提供
(ひまわり認知症治療保険など)
- ✓ シニアに優しいお客さまサービス
(「かけつけ隊サービス」など)

* 2018年3月末現在

■ 「保険組曲Best」, 「ひまわり認知症治療保険」 が好評

ご契約件数 **38万** 件*1

組み立て自由な保険 「保険組曲Best」

お客さまの希望に合わせて保障を選択

万一の保障
定期保険 など

就業不能・
認知症・介護
認知症治療保険
など

医療保障
入院保険 など

3大疾病保障
特定疾病治療保険
など

保険料
払込免除
総合保険料
払込免除特約 など

資金準備
個人年金保険 など



1 器質性認知症*2を保障

2 健康に不安のある方でも加入可能

3 シニアに多い所定の疾病等による入院・手術などを保障

「100歳時代」シリーズ

*1 2018年7月末現在

*2 器質性認知症とは、脳の組織の変化による病気です。

主な取組み

「健康寿命の延伸」という社会的課題にこたえるために「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み、「太陽生命元気プロジェクト」を推進

- 国内初の「認知症予防アプリ」提供
- ユニバーサルマナー検定の導入、
認知症サポーターの全社配置により
シニアや障がいのあるお客様への
対応力を向上

認知症予防アプリ

歩行速度を継続的に測定し、将来の認知症・MCI（軽度認知障害）のリスク予兆が発見された場合にご本人とご家族に通知



「かけつけ隊サービス」による給付金等の
請求手続きをサポート

“かけつけ隊”キャラクター
いかなきゃット



■ A I を搭載した次世代営業端末「太陽生命コンシェルジュ」



<ポイント>

- ご提案機能の充実（AIを使った最適プランの提示）
- ご加入手続きの簡素化（音声入力による健康状態の告知）
- お客様サービスのさらなる向上（最短30分以内での給付金のお支払い）を実現

- 中小企業市場における生命保険事業の“リーディングカンパニー”としての地位をより確固たるものとしします



CM『HALプラス特約』篇より

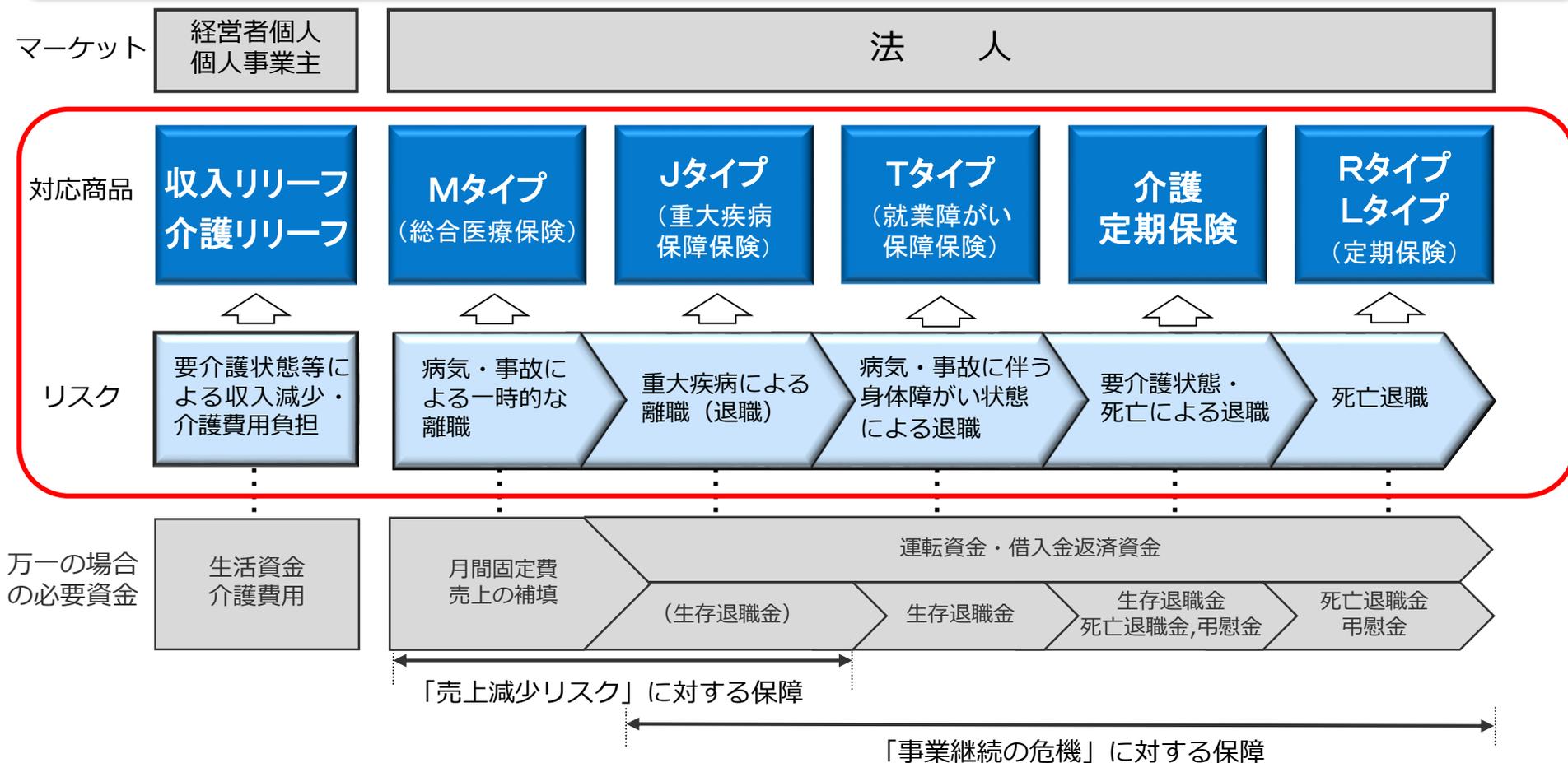
大同生命の強み

- ✓ 中小企業関連団体と提携等による、数多くの中小企業経営者との接点
- ✓ 充実した法人向け商品ラインアップや保障商品の推進ノウハウ

* 2018年3月末現在 国内の企業数合計は約195万社 (H24経済センサス活動調査)

■ 中小企業と経営者を取り巻くさまざまなリスクをトータルにサポート

中小企業を守る充実した商品ラインアップ



主な取組み

「DAIDO KENCO アクション」の推進

健康経営セミナーの開催

Webサービス「KENCO SUPPORT PROGRAM」の提供



中小企業による「健康経営®」の実践を支援することで、中小企業とそこに働く人々が生き生きと活躍できる社会づくりへの貢献を目指す

介護に関する課題解決を支援するサービス「介護コンシェル」を提供

サイバーダイン社と業務提携、「HALプラス特約」の発売



サイバーダイン社が開発・提供するロボットスーツ「HAL® 医療用下肢タイプ」による所定の難病治療を保障する業界初*の商品「HALプラス特約」を発売
(2017年7月)
*大同生命調べ

(余白)

- さまざまなお客さまのニーズに合わせた商品を販売



T&Dフィナンシャル生命の強み

- ✓ 乗合代理店市場への経営資源の集中
- ✓ 有力な金融機関等代理店を通じた保険商品の提供



* 2018年3月末現在

外国為替連動型 終身保険

無配当外国為替連動型終身保険(積立利率更改・通貨選択IV型)



メイン ターゲット

- リタイアメント世代 (60歳台以上のアッパーマス層)

特徴

- 一時払終身保険
- 多様な運用ニーズに対応した資産形成型商品

主な チャネル

- 金融機関等代理店

収入保障保険

もしものときに、遺されたご家族がお給料と同じように毎月決まった額を受け取れる保険



～特定疾病にそなえる保障も選択できます～

無配当収入保障保険(無解約払戻金・II型)

- 就労・子育て世代 (20～40歳台)

- 平準払収入保障保険
- ライフプランに合わせた遺族保障等のニーズに幅広く対応

- 来店型保険ショップ代理店

3. 中期経営計画・業績動向

現中期経営計画の位置づけ：

今後10年を見据えたファーストステージとして、“成長領域を拡大する3年”

中期経営計画の全体方針

- 国内生命保険事業をコアとし、確立された基盤に加え、成長領域をさらに拡大すべく、シニアマーケットと乗合代理店チャンネルへの取組みを強化する。
- 国内生命保険市場における競争力強化・シェア拡大、収益力向上に向け、提携やM&Aの機会を追求する。
- ERM*の戦略的活用により、株主資本の有効活用を推進し、健全性を確保しつつ高い収益性を実現する。

* 収益・リスク・資本を一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法。

前中計期間を通じて強化した事業基盤をベースとした企業価値の増大



今後10年を見据えた成長領域の拡大

① シニアマーケットへの取組み強化

太陽生命

- シニア人口の増加や自助努力の必要性の高まり等を踏まえ、**時代の変化を先取りした「商品開発と対面サービスの強化」**を一体で推進

大同生命

- コアビジネス化を目指す「**経営者個人・個人事業主市場**」において、特に、シニア層をターゲットとする「**介護」「相続・事業承継**」を成長領域として強化

② T&Dフィナンシャル生命の戦略的強化

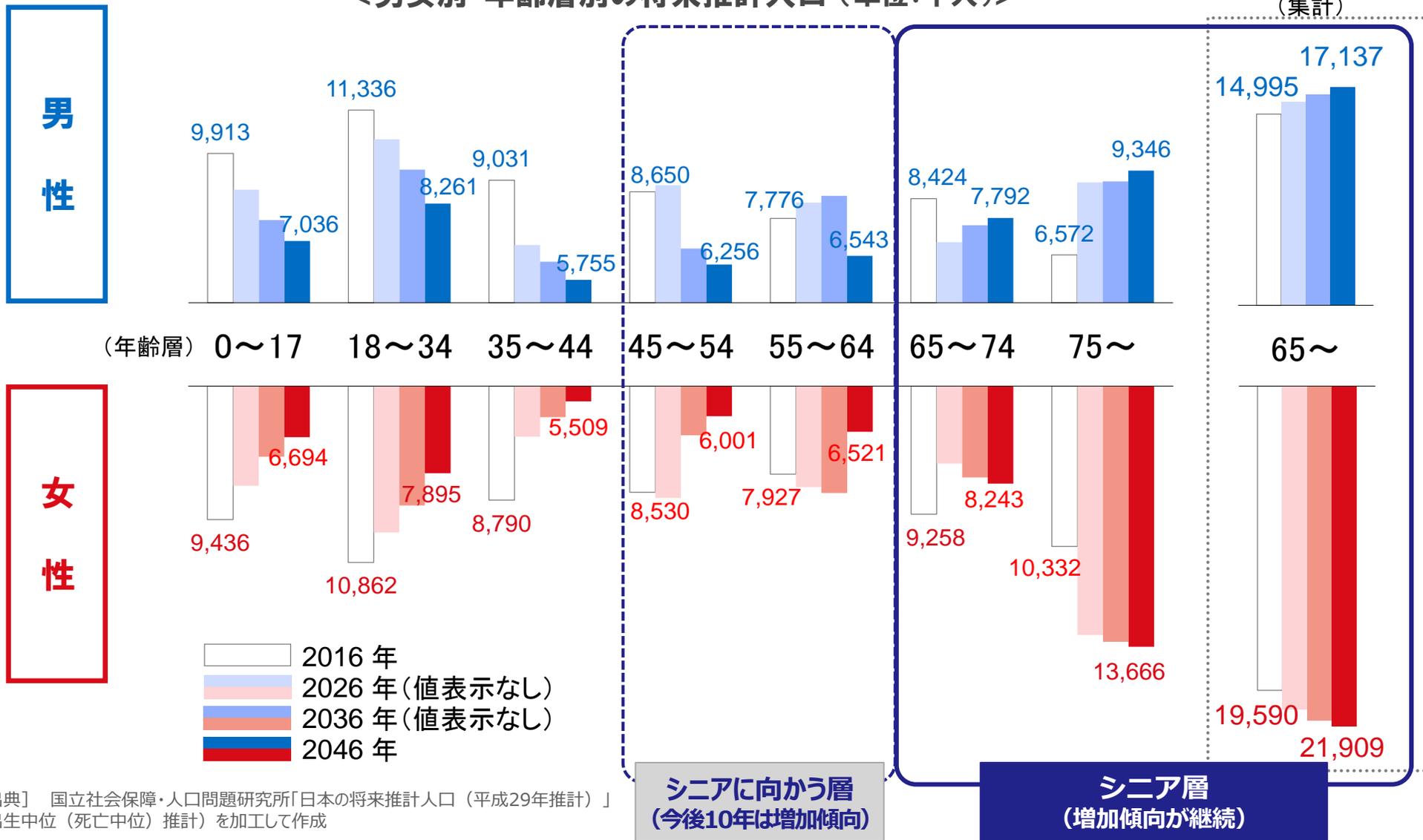
T&Dフィナンシャル生命

- グループ一体となり、**商品開発や資産運用等における競争力を強化**

T&D 将来推計人口

T&D保険グループ

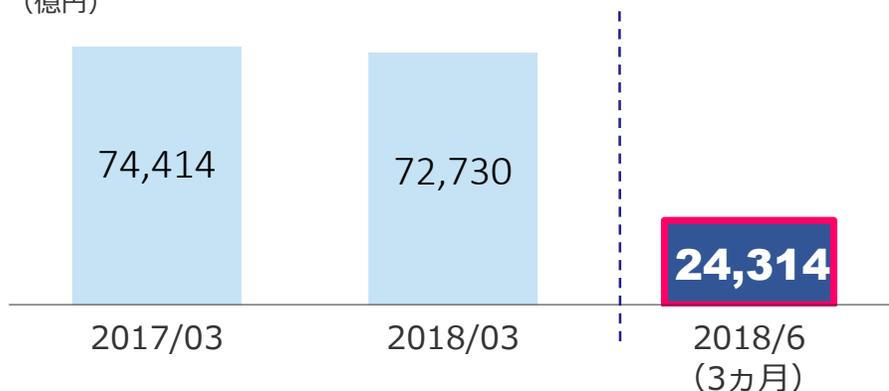
<男女別・年齢層別の将来推計人口（単位：千人）>



[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
 （出生中位（死亡中位）推計）を加工して作成

新契約高

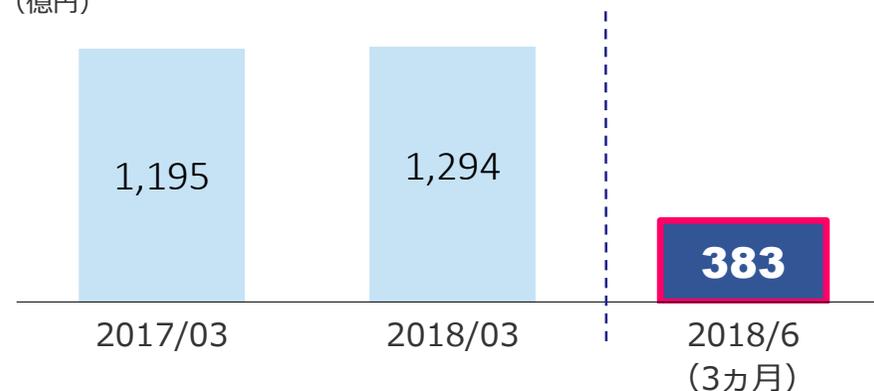
(億円)



新契約価値

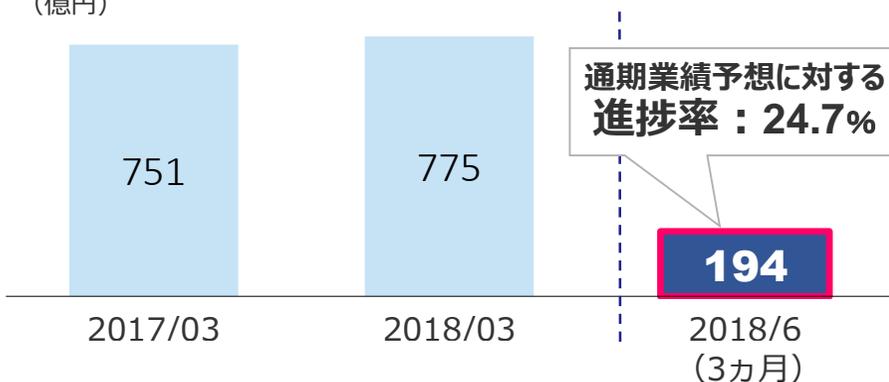
[新契約の将来にわたる価値の総和]

(億円)



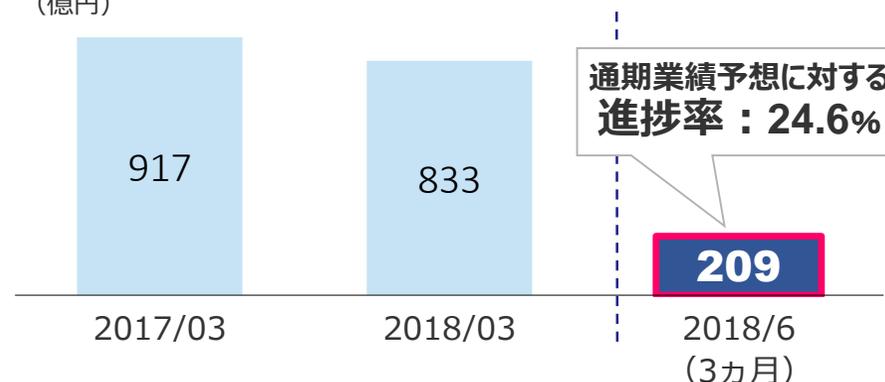
当期純利益*1

(億円)



実質利益*2

(億円)



*1 親会社株主に帰属する当期純利益

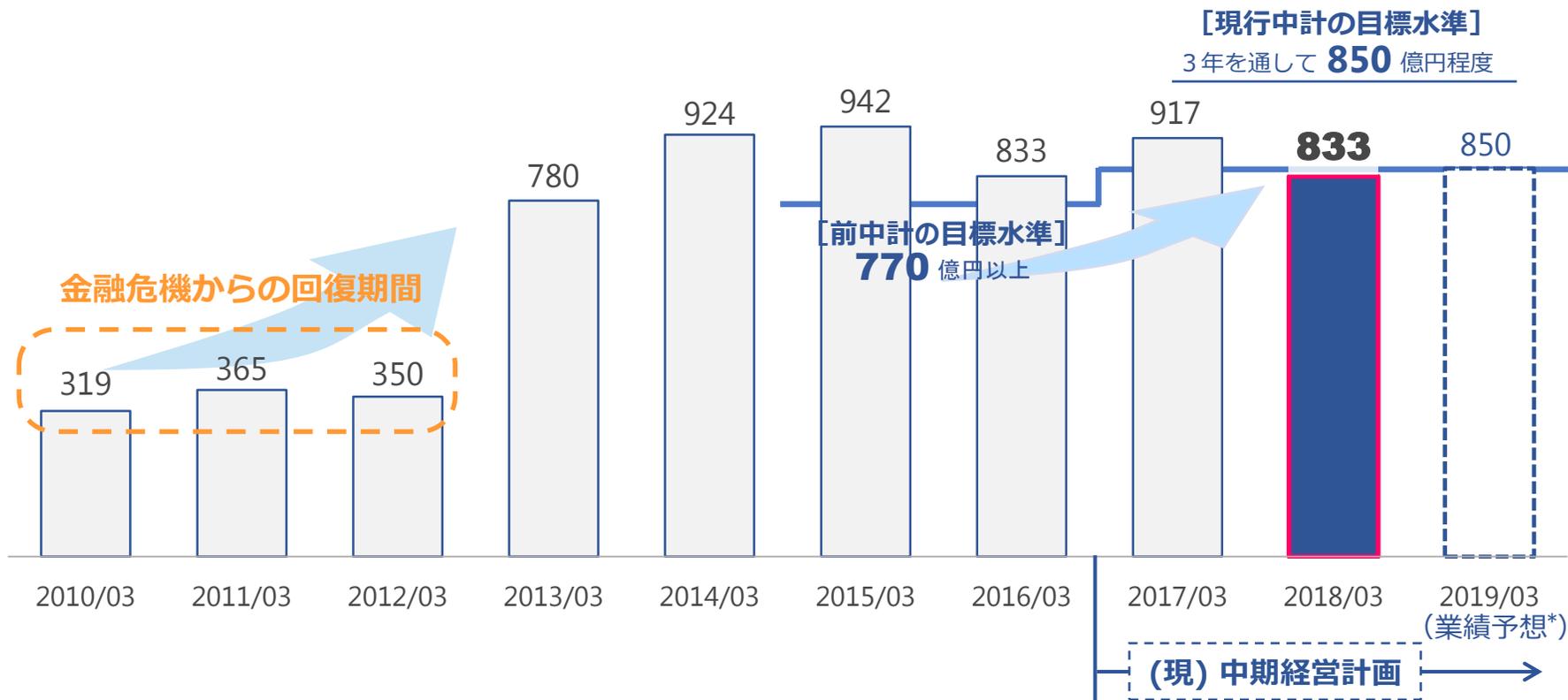
*2 実質利益 = ①当期純利益 + ②将来のリスクに備える一部の準備金 (税引後)
②は、危険準備金および価格変動準備金の法定基準を超える繰入額。

T&D 利益（実質利益）の推移

T&D保険グループ

■ 金融危機後に回復させた高い利益水準を維持

(単位：億円)



実質利益 = ①当期純利益 + ②将来のリスクに備える一部の準備金 (税引後)
②は、危険準備金および価格変動準備金の法定基準を超える繰入額。

* 実質利益の業績予想は参考値。

(余白)

4. 株主還元

- 安定的な現金配当および機動的な自己株式取得による総還元で実施

現行中期経営計画の株主還元方針

実質利益の40%以上の株主還元を每期実施

安定的な現金配当
中間配当の実施

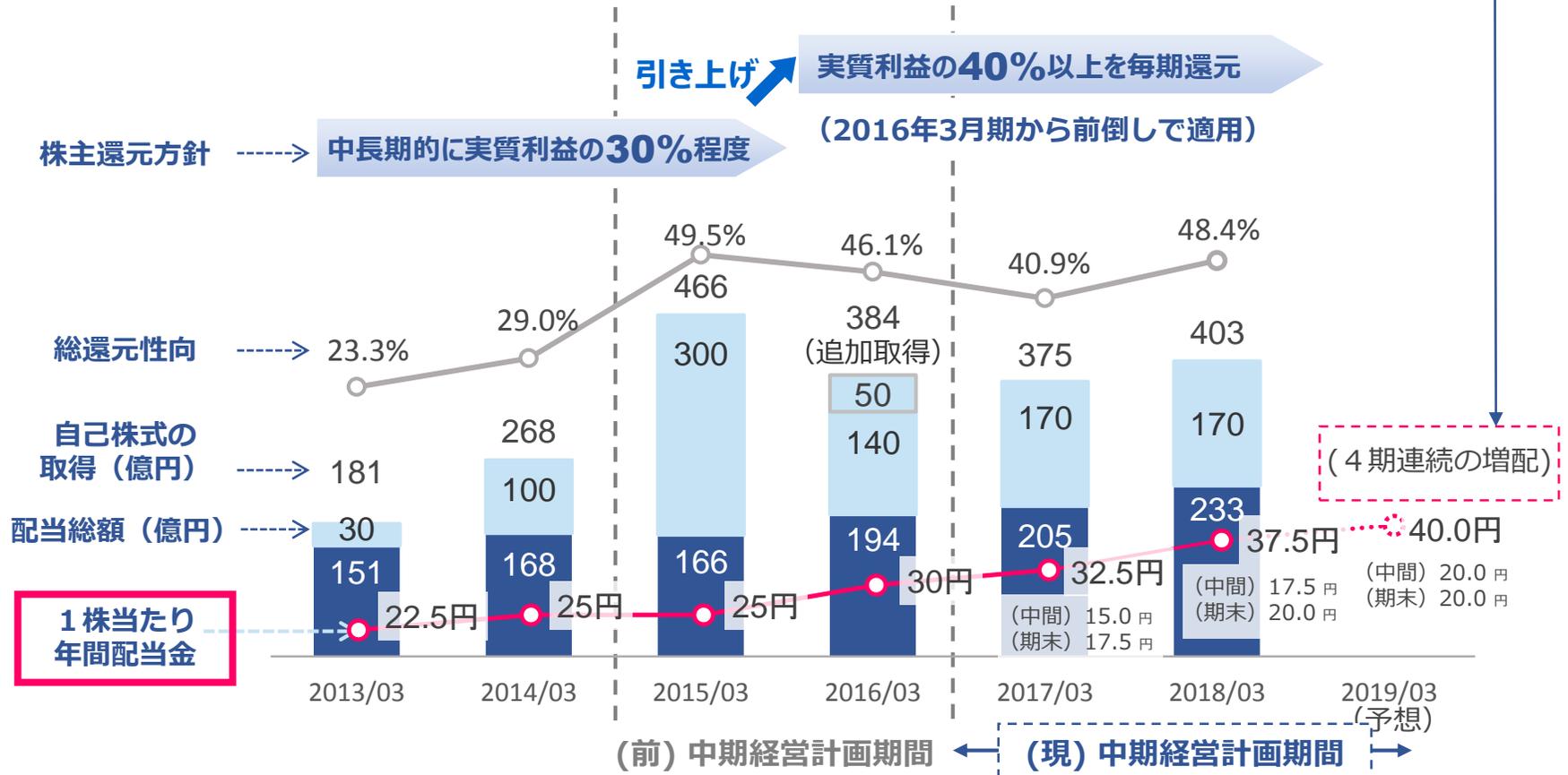


機動的な
自己株式の取得

- * 実質利益 = ①当期純利益 + ②将来のリスクに備える一部の準備金（税引後）
②は、危険準備金および価格変動準備金の法定基準を超える繰入額。

株主還元拡充に向けた取組み

- 中期経営計画の策定にあわせ、2016年3月期より株主還元水準を引き上げ
- 1株あたり配当金は、2013年3月期の22.5円から2018年3月期は37.5円と安定的に増加
- 2019年3月期（予想）は、2018年3月期から2.5円増配の40.0円へ

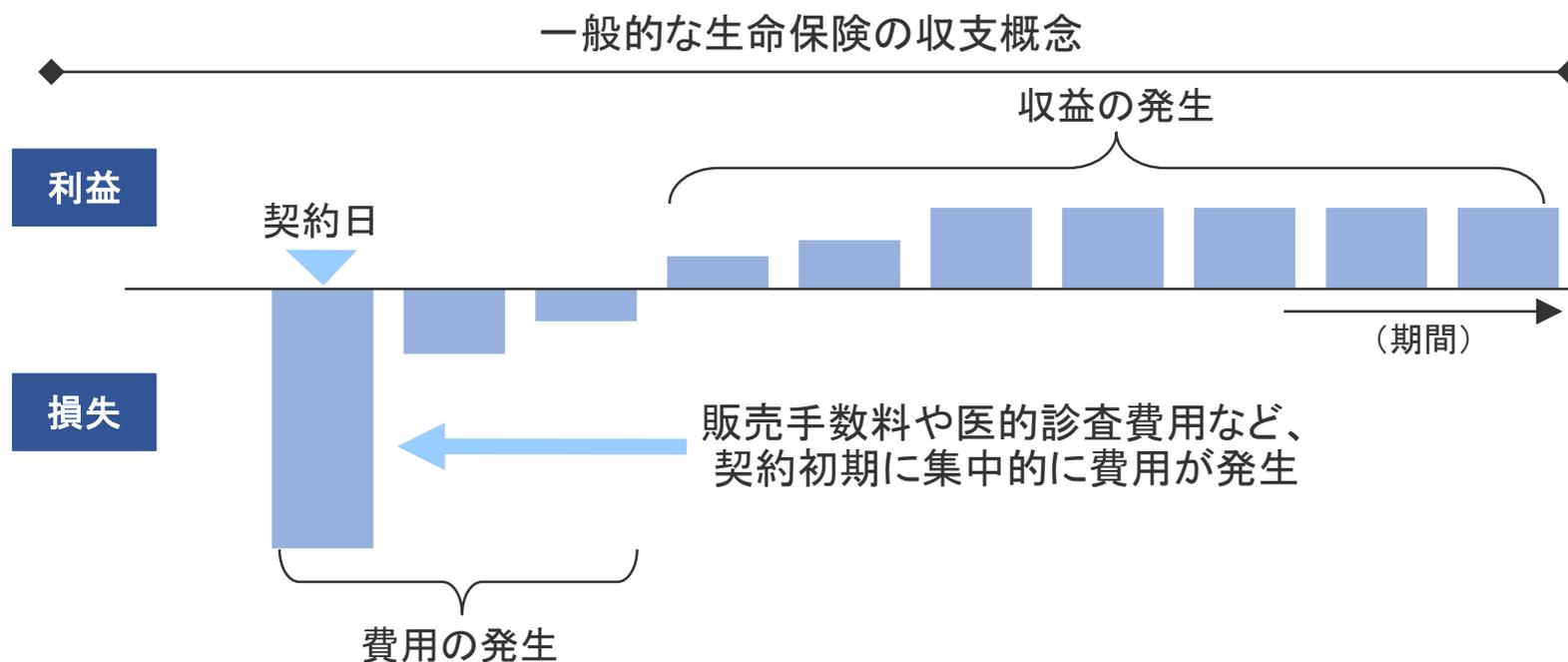


5.まとめ

- 生命保険3社が、それぞれ特化マーケットに応じた最適なチャネルを通じ、最適な商品・サービスを一体的に提供する
「独自性」と「専門性」の高さが強み
- 業績は通期予想に沿った進捗
- **連続増配や自己株式の取得**など、株主還元を充実

6. 参考資料

- 生命保険の契約期間は長期に亘るため、収益と費用の発生の認識にズレがある
- 単年度の会計では、契約業績が好調であれば収益が減少、不調であれば費用が減少し、収益が増加



T&D エンベデッド・バリュー（EV）とは

T&D保険グループ

■ EV（エンベディット・バリュー）とは、生命保険会社の評価日時点での企業価値（時価）を推定計算したもの

$$EV = \text{① 保有契約価値} + \text{② 修正純資産}$$

死亡率や解約率等の前提条件に基づき、利益を推定計算

利益 利益 利益 利益 利益 ……

評価日 評価日時点で有効な保有契約から見込まれる将来利益

評価日まで無リスク金利で割り引く

① 保有契約価値

② 修正純資産

資産の含み益等 …… 有価証券、貸付金、不動産等の含み

負債中内部留保 …… 価格変動準備金、危険準備金 等

B/S上の純資産 …… 資本金、資本剰余金 等

今後10年を見据えた環境変化

社会環境

- 少子高齢化の進展、人口の減少
- 年金・医療・介護における自助努力ニーズの高まり

経済・金融環境

- 低金利の継続と将来の金利上昇リスクの可能性の高まり

業界・規制環境

- 標準生命表の改定、経済価値ベースの健全性指標の導入

技術革新

- 医療技術の進歩、ビッグデータやFinTechなどIT技術の高度化

T&D保険グループにとっての今後10年の環境認識

機会

- 少子高齢化の進展・人口減少に伴い若年層の人口は減少するものの、シニア層の人口は増加傾向が継続。また、将来に備えた自助努力のニーズも拡大するなど生活保障ニーズは多様化。
- 当社グループがフォーカスしているマーケットにおいては新たなビジネスチャンスが生まれる。

脅威

- 環境が大きく変化する中で、競争は一層激化。
- 資産運用の高度化や外部成長の取込み等による収益力の向上や、グループシナジー追求による効率化等により、競争力の向上に取り組むことが必要。

中核生保3社がフォーカスするマーケットにおける新たなビジネスチャンス

太陽生命

家庭市場

シニア層の人口の増加、一人暮らしの高齢者世帯の増加、年金・医療・介護における自助努力の必要性の高まりなど

→ 家庭市場の開拓領域は一層拡大

大同生命

中小企業市場

法人契約市場の“トータル保障提案”推進によるシェア拡大に加え、シニア層とも重なる経営者個人・個人事業主層の生活保障ニーズの高まりなど

→ 中小企業市場の開拓領域は一層拡大

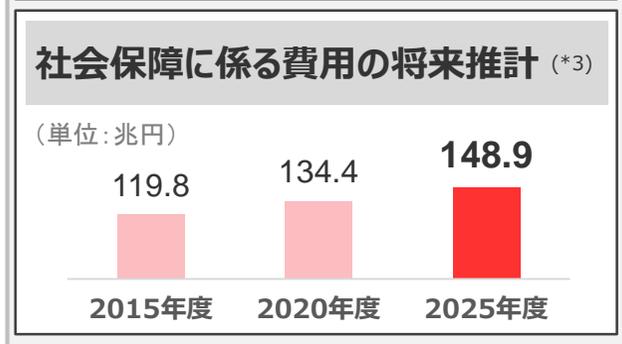
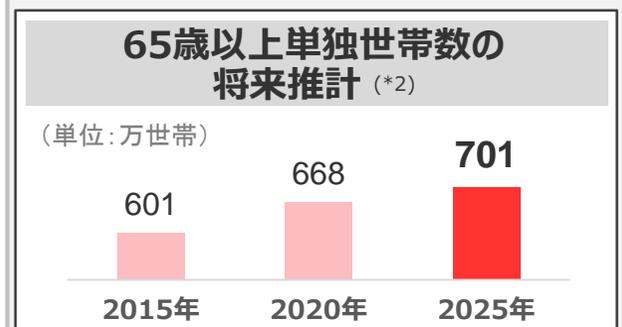
T&Dフィナンシャル
生命

乗合代理店市場

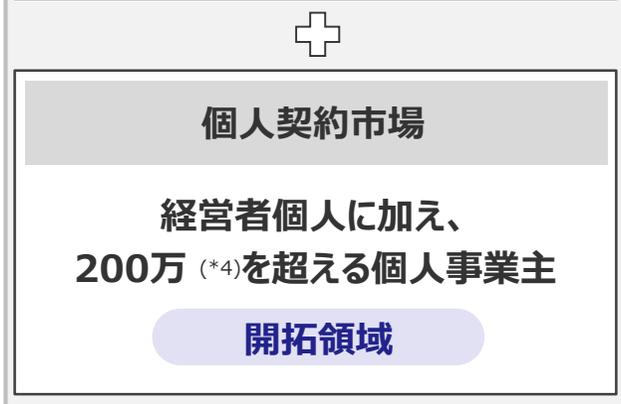
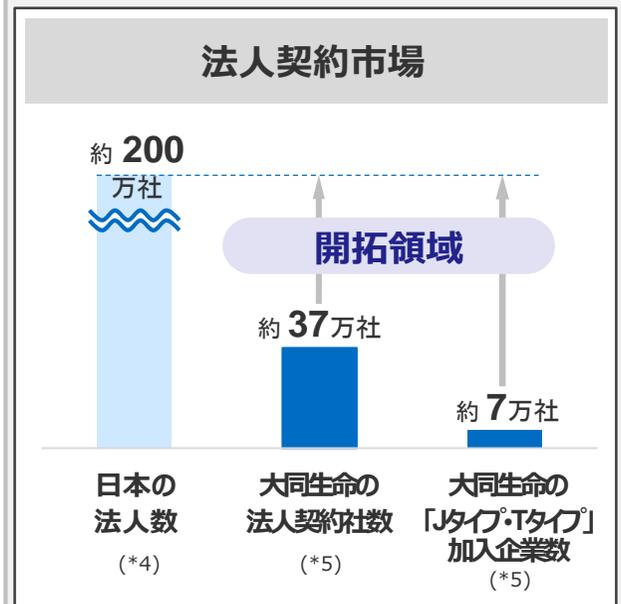
ニーズ・ライフスタイルの変化等によるチャネルの多様化に加え、シニア層の人口の増加に伴う資産形成・相続対策等ニーズの高まりなど

→ 乗合代理店市場の開拓領域は一層拡大

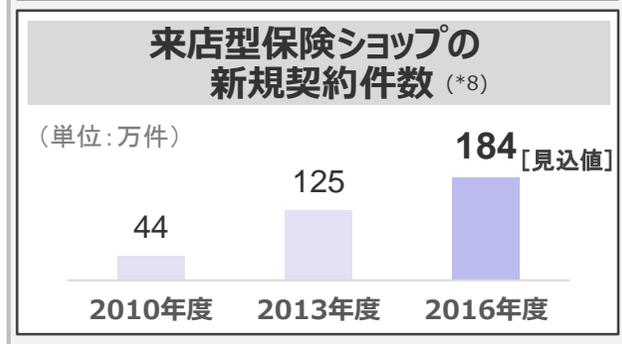
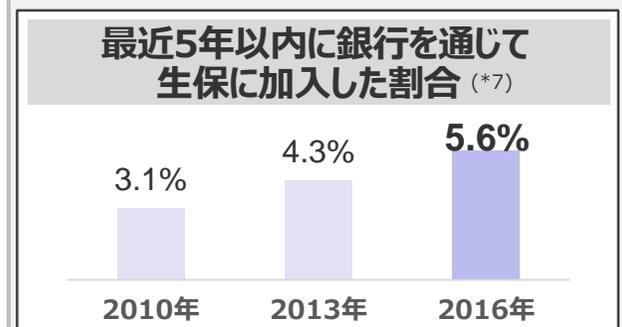
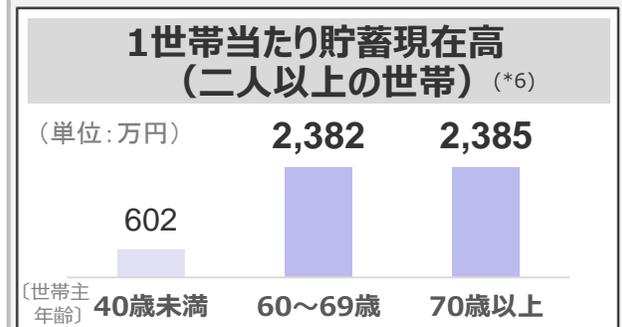
太陽生命



大同生命



T & D フィナンシャル生命



* 各データの出典は、P 40に掲載。

	本資料上のデータ名	出典
*1	65歳以上人口の将来推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」 (出生中位(死亡中位)推計)
*2	65歳以上単独世帯数の将来推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2013年1月推計)」
*3	社会保障に係る費用の将来推計	厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定(平成24年3月)」
*4	日本の法人数、個人事業主数	総務省「平成26年経済センサス基礎調査(確報)」
*5	大同生命の法人契約者数、大同生命の「Jタイプ・Tタイプ」加入企業数	大同生命の2017年度末実績
*6	1世帯当たり貯蓄現在高(二人以上の世帯)	総務省「家計調査報告(貯蓄・負債編)－平成29年(2017年)平均結果速報－ (二人以上の世帯)」
*7	最近5年以内に銀行を通じて生保に加入した割合	一般社団法人 全国銀行協会「銀行による保険窓販に関する消費者アンケート 調査結果 報告書(2017年2月)」
*8	来店型保険ショップの新規契約件数	株式会社 矢野経済研究所「来店型保険ショップ市場に関する調査結果を実施(2017年)」(2017年4月5日発表)

- グループ管理指標として ESR の中立水準を定めることにより、リスク・リターンの戦略的意思を示し、必要水準を維持するとともに、適正なリスクテイクにより資本効率性を向上。
- 資本の十分性が維持されていることを前提に、株主還元水準を「実質利益の40%以上」へと引き上げ、現金配当の引き上げおよび中間配当を実施するとともに、自己株式取得の機動性を向上。
(還元水準の引き上げは、2015年度決算より先行適用)

ERMの戦略的活用

資本十分性の確保

ESR (*1) 必要水準 133%(*2) 以上

(*1) ESR (Economic Solvency Ratio) は、経済価値ベースでの信頼水準99.5%のリスク量に対するソルベンシー比率
(*2) ESR 133%は、現在のリスクプロファイルを前提として、信頼水準99.93%のリスク量をカバーする水準

両立

資本効率性の向上

ESR の中立水準 185%(*3) 程度

ROEV (*4) 中長期的に7.5% 以上

コアROEV (*5) 中長期的に5.0% 以上

(*3) ESR 185%は、現在のリスクプロファイルを前提として、信頼水準99.97%のリスク量をカバーする水準
(*4) ROEVは、EV増加額 (資本増減等を控除) / EVの平均残高
(*5) コアROEVは、(新契約価値+リスクフリーレート部分の期待収益) / EVの平均残高

株主還元方針

引き上げ

実質利益の40%以上の
株主還元を実施

引き上げ・新規実施

安定的な現金配当、
中間配当の実施

+

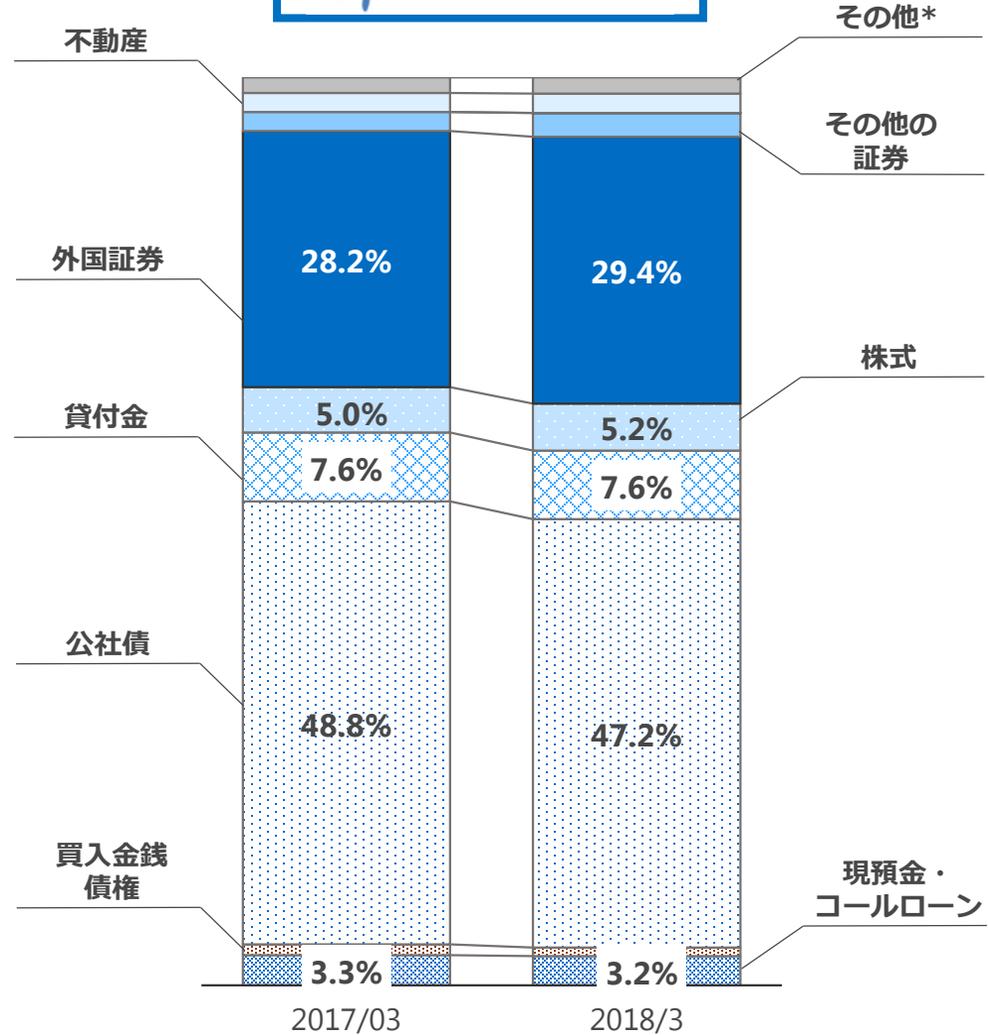
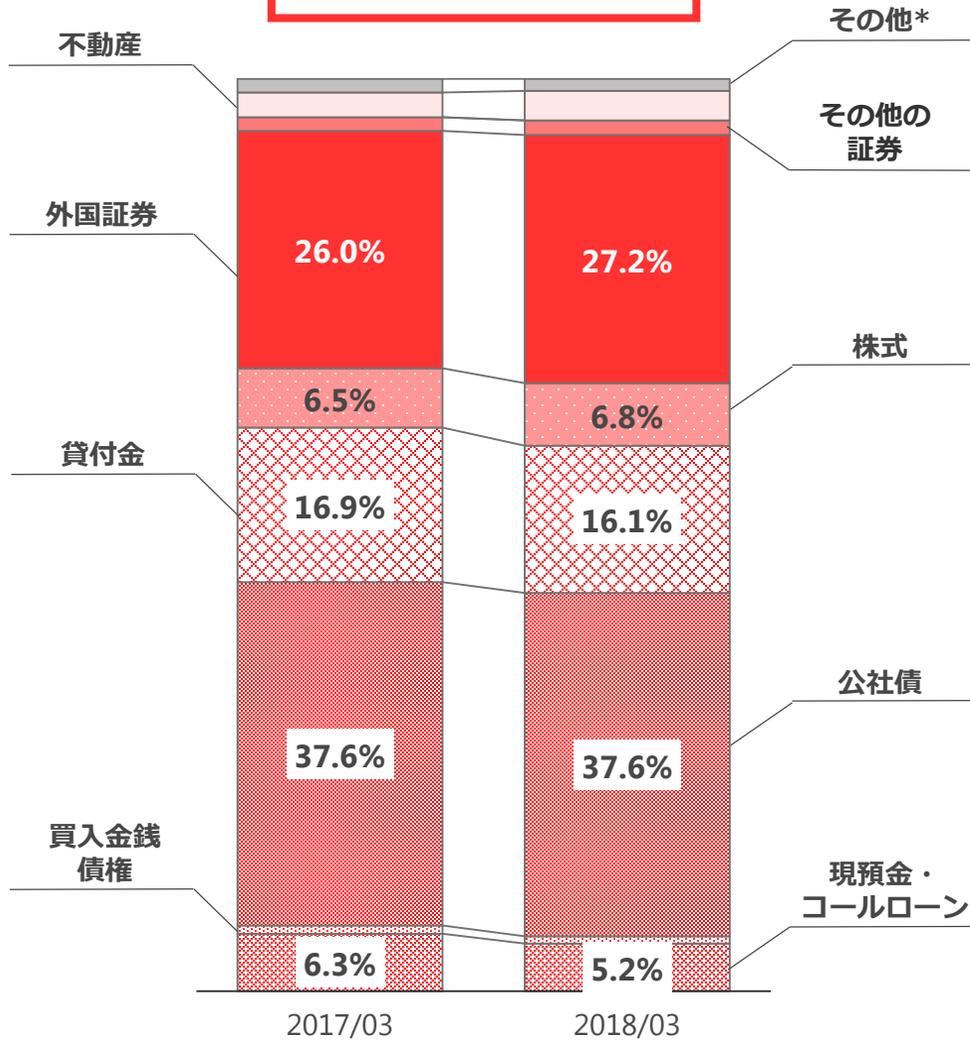
機動性向上

機動的な
自己株式の取得

国内生命保険事業をコアとした中期経営計画の着実な遂行により、**主要経営指標は引き続き順調な進捗**

	主要 経営指標	中計目標	2016/03 【参考／前中計期間】	2017/03	2018/03 (前期末比/前期比)
企業価値 (EV)	Group MCEV	2019年3月末 2.4 兆円	1兆8,937億円	2兆2,905億円	2兆4,067 億円 (+5.1%)
	新契約 価値	2019年3月期 1,000 億円	563億円	1,195億円	1,294 億円 (+8.3%)
利益 (財務会計)	実質利益*	2017-2019年3月期 850 億円程度	833億円	917億円	833 億円 (▲9.2%)

* 当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過する額(税引後)を加算して算出。



*その他資産：繰延税金資産など

(億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	増減額
資産の部			
現預金・コール	8,737	7,870	▲ 866
買入金銭債権	1,412	1,175	▲ 236
金銭の信託	5,834	6,858	+1,023
有価証券	110,019	113,770	+3,750
貸付金	16,851	16,486	▲ 365
有形固定資産	3,198	3,632	+433
無形固定資産	231	268	+36
その他資産	2,108	2,091	▲ 17
繰延税金資産	491	447	▲ 43
貸倒引当金	▲ 17	▲ 15	+1
資産合計	148,911	152,623	+3,712

(億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減額
経常収益	19,757	19,283	▲ 474
保険料等収入	15,052	14,837	▲ 215
資産運用収益	4,027	3,727	▲ 299
うち利息及び配当金等収入	2,766	2,854	+88
うち有価証券売却益	1,110	784	▲ 325
うちその他運用収益	23	27	+3
うち特別勘定資産運用益	54	59	+5
その他経常収益	678	718	+39
経常費用	18,185	17,718	▲ 466
保険金等支払金	11,603	11,461	▲ 141
責任準備金等繰入額	2,591	2,628	+37
資産運用費用	1,302	962	▲ 339
うち有価証券売却損	577	180	▲ 396
うち有価証券評価損	8	61	+53
うち金融派生商品費用	497	456	▲ 40
うちその他運用費用	159	162	+3
事業費	1,976	2,023	+47
その他経常費用	711	641	▲ 70
経常利益	1,572	1,564	▲ 7
特別損益	▲ 350	▲ 164	+185
契約者配当準備金繰入額	253	303	+49
税金等調整前当期純利益	967	1,096	+128
法人税等合計	214	320	+106
親会社株主に帰属する当期純利益	751	775	+23
包括利益	▲ 695	932	+1,628

- ・大同生命：+245億円
- ・太陽生命：▲1,424億円
- ・T&Dフィナンシャル生命：+955億円

- ・大同生命：+94億円
(うち外国証券：+69億円、
その他の証券：+26億円)
- ・太陽生命：▲4億円

価格変動準備金繰入額：148億円

- ・大同生命：110億円 (前期比+2億円)
うち超過繰入 80億円 (同±0億円)
- ・太陽生命：32億円 (前期比▲147億円)

※超過繰入はゼロ (同▲150億円)

生命保険業を営むグループとして、社会とともに持続的に成長を遂げ、「公共的使命」と「社会的責任」を果たすため、様々な取り組みを実施

健康と福祉の向上



グループ献血活動



障がい者スポーツへの協賛支援

地球環境の保護



森林保全活動

健全な社会の発展



全国中学生ラグビーフットボール大会への特別協賛



寄付による大学でのオープン講座



「日本ろう者サッカー協会」とのオフィシャルパートナー協定締結

* T&D保険グループ各社の取り組みを掲載しております



<全銘柄>

- 130 明治ホールディングス
- 131 大成建設
- 132 ローム
- 133 T & Dホールディングス
- 134 小糸製作所
- 135 大正製薬ホールディングス
- 136 キッコーマン

金融機関時価総額順位 (2018年8月31日)

順位	社名	時価総額 (億円)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	92,755
2	三井住友フィナンシャルグループ	61,307
3	ゆうちょ銀行	58,410
4	みずほフィナンシャルグループ	49,540
5	東京海上ホールディングス	39,174
6	第一生命ホールディングス	25,366
7	オリックス	23,671
8	MS & ADインシュアランスグループホールディング	20,260
9	SOMPOホールディングス	19,704
10	野村ホールディングス	18,527
11	三井住友トラスト・ホールディングス	17,413
12	かんぽ生命保険	14,964
13	りそなホールディングス	14,639
14	大和証券グループ本社	11,324
15	T & Dホールディングス	11,066
16	日本取引所グループ	10,501
17	ソニーフィナンシャルホールディングス	9,636
18	アコム	7,247
19	SBIホールディングス	6,882
20	コンコルディア・フィナンシャルグループ	6,740

*銀行・証券・リース・保険等が対象

T & Dホールディングス IRサイト

<http://www.td-holdings.co.jp/ir/>



銘柄 (リアルタイム)	東京一歩	リアル
0092 (T&Dホールディングス)	1689.5	1696.0
前日終値 (15:00)	¥1,689.5	
変動率	-6.5(-0.38%)	
出資数 (14:47)	1,198,300	

T & Dホールディングス Facebook公式ページ

<https://www.facebook.com/td.holdings.Inc/>



T&D “Try & Discoverフォトコンテスト”のご案内

T&D保険グループ

「Try & Discover（挑戦と発見）」をテーマとしたフォトコンテストを開催中
みなさまの挑戦（Try）と発見（Discover）をする姿を応援することで、より多くの方々と
つながっていききたいという思いから作品を募集しています。



あなたのTryも。あなたのDiscoverも。
その一瞬を、支えたい。その瞬間を、応援したい。

応募部門

Try部門

自分自身のTry、家族のTry、ペットのTry。
何かに挑む様子を写した写真をご応募ください。

Discover部門

空の色合いから家族の表情まで日常の心が
動かされた小さな発見(Discover)の瞬間を
ご応募ください。

賞品

- ・最優秀賞（1名） 旅行券 20万円分
- ・優秀賞（2名） 旅行券 10万円分
- ・Try賞 / Discover賞（各1名）
旅行券 5万円分
- ・入賞（20名）
Amazonギフトカード 5,000円分

応募方法 Facebook, Instagram, または Webより

詳しくはこちらからご覧ください ▶



応募期間 開催中～2018年10月2日（火）

※本コンテストの主催は、株式会社T & Dホールディングス、運営業務は東京カメラ部株式会社が行います。
お問い合わせ先：T & Dホールディングス広報部（TEL 03-3272-6115 平日9:00-17:00 [祝日除く]）

本資料に関するお問い合わせ先

T & Dホールディングス
経営企画部 IR課
電話 : 03 (3272) 6103

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。